

Human Rights Due Diligence 支援サービス

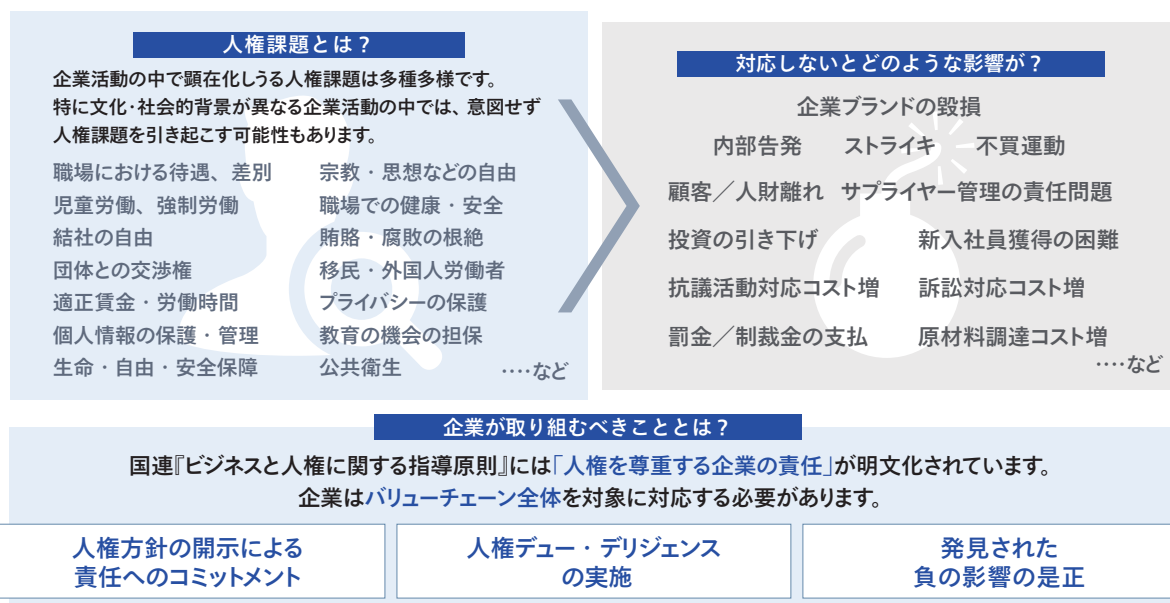
近年、企業の社会的責任に関する関心が高まる中、企業価値は「E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)」の3つの側面から総合的に評価されています。

とりわけ、国連が「ビジネスと人権に関する指導原則」で企業の人権尊重責任を明示してからは、企業こそが人権課題解決のために責任を持つべきという主張が高まっています。

アビームコンサルティングは、企業の事業活動を通じて顕在化する人権課題の把握から、リスクの高い人権課題に対する防止 / 軽減の仕組み作りに至るまで一貫した企業の人権対応を支援いたします。

人権課題に対する企業の責任

現在に至るまで大きな人権問題が発生していない事を理由に、人権対応を先送りする日本企業は少なくありません。しかし企業がグローバルにバリューチェーンを拡大するほど、顕在化する人権課題は経営層が把握しきれない想定外の範囲にまで拡大します。問題が起こる前に対処することが企業の持続的成長における鍵です。企業は潜在的な人権課題を把握し、優先度を設定した上で対応していく必要があります。



企業における人権対応の壁

人権対応に関するガイドラインは国内外に多数存在する中で、企業は自社にとって最適なプロセスを見出し、活動を継続していく必要があります。既に取り組みを始めている企業は、限られた予算と時間で十分な成果を挙げるべく、様々な壁と向き合いながら対応を進めているのが現状です。

評価範囲の特定が困難

どの国・地域・事業内容に対して、どこまでを範囲に（X次サプライヤーなど）人権課題調査をすべきか決めきれない。

現場協力が得にくい

調達方針に人権対応の視点を含むよう購買部門へ依頼をしているが「コストをかけてまで対応する必要があるのか？」などと難色を示されてしまう。

リソースが限られている

CSR 人員は通常業務で忙しい。時間も予算も限られている中で、効率的に人権課題の調査ができるのか？

人権課題の調査指針・基準がない

職場における健康、結社の自由などの人権課題は、どのように調査をすることで発見できるのか？

実効性が見えない

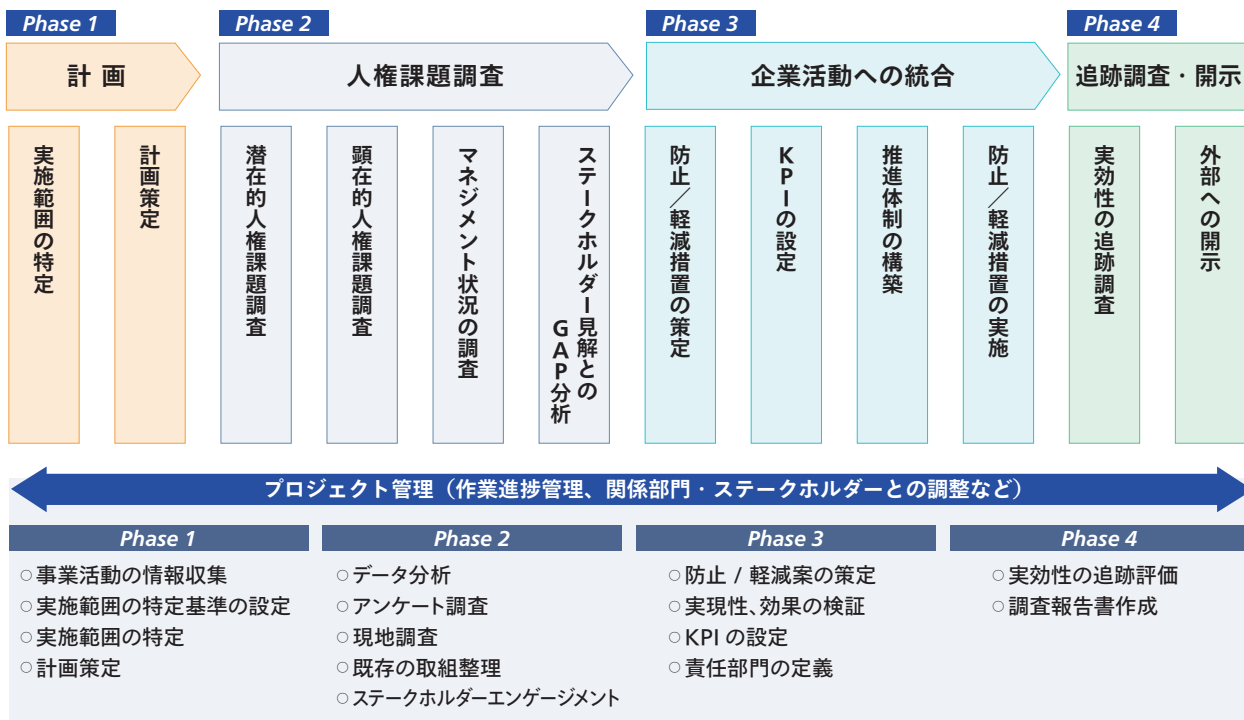
経営層・従業員の人権に対する意識が向上しているか？現場で対応が徹底しているか？などの計測が難しい。

アビームコンサルティングの人権対応アプローチ

グローバルリスクデータ、現地調査、ヒアリング、アンケート調査などを通じて企業の人権課題を調査します。

優先度の高い人権課題から、防止 / 軽減措置の策定と実施、実効性に対する継続的な追跡評価、外部への開示へと対応を拡充します。

アビームコンサルティングは、グローバルレベルで正当性が担保されている「Human Rights Impact Assessment」(NPO法人CRT日本委員会が策定)手法を組み込んだアプローチを実現します。



アビームコンサルティングの人権対応サービスの特徴

アビームコンサルティングは、グローバルリスクデータを用いた人権課題調査により、企業の人権課題を定量的に可視化します。

特に人権課題が大きいとされる国・地域、事業内容に対しては、現地調査やヒアリングによる追加調査を実施し、問題を把握します。

これまでの数々の業務改革事例をもとに、最適な防止 / 軽減措置の策定から実行までを支援します。

